

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的）	事業 初期	事業 終期					事業の実施状況・効果等
							総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	
1	単	社会福祉課	令和5年度住民税非課税世帯物価高騰支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的に給付金を支給する。	R6.1.9	R6.9.30	444,891,919	0	84,700,000	360,191,919	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている低所得者世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付することで、物価高騰等に直面する当該世帯の生活の維持に寄与した。 【内訳】 ・対象世帯・額：6,210世帯×70,000円=434,700,000円 ・事務費：10,191,919円
2	単	社会福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付事業【物価高騰支援】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的に給付金を支給する。	R6.6.1	R7.3.31	647,541,786	0	526,249,066	121,292,720	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付することや、定額減税を補足する給付を実施することで、物価高騰に直面する当該世帯の生活の維持に寄与した。 【内訳】 ・令和6年度非課税化世帯 508世帯×100,000円=50,800,000円 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 384世帯×100,000円=38,400,000円 ・子ども加算 136人×50,000円=6,800,000円 定額減税を補足する給付の対象者 22,687人のうちR6計画分 530,180,000円 ・事務費：21,361,786円 【その他】 ・121,292,720円は、令和5年度実施計画分で令和5年度の歳入予算として収入
3	単	社会福祉課	令和6年度住民税非課税世帯物価高騰支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的に給付金を支給する。	R7.1.27	R8.1.23	403,155,726	0	238,812,000	164,343,726	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持に寄与した。 【内訳】 ・令和6年度非課税化世帯 5,976世帯×30,000円=179,280,000円 ・子ども加算 491人×20,000円=9,820,000円 ・定額減税を補足する給付の対象者 10,554人のうちR6計画分 193,660,000円 ・事務費：20,395,726円 【その他】 ・164,343,726円は、令和7年度実施計画分で令和7年度の歳入予算として収入
4	単	子ども未来課	子育て世帯物価高騰対応支援事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するために、市内で使える商品券を配布する。	R7.1.27	R7.12.12	63,197,791	0	63,197,791	0	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を対象とし、市内で使える商品券を配布することで、当該世帯の負担軽減に寄与した。 【内訳】 ・使用枚数・額：500円×100,405枚=50,202,500円 ・事務費：12,995,291円
5	単	教育総務課	学校給食食料費支援金	物価高騰の影響を受けている、小中学生の保護者の負担を軽減するため、食料費の上昇相当分を補助する。	R6.4.11	R7.3.28	8,396,630	0	8,396,630	0	食料費の上昇相当分を補助することで、小中学生の保護者の負担軽減に寄与した。 【内訳】 事業費 8,396,630円 小学校7校 延べ実施食数 636,182食 中学校4校 延べ実施食数 301,147食 合計 937,329食
合計							1,567,183,852	0	921,355,487	645,828,365	